

第4章 財務書類4表（令和元年度決算）

第1節 概要

1) 公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市においては、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）で示されたとおり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請があったことから、本市においても、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類4表を整備しました。

今後も継続的に財務書類の整備をしていくことで、市のより正確な財政状況の把握と年度別の比較や推移・分析、他市町村との比較などが可能となり、将来の財政運営のための指標として役立てることが期待されます。

2) 財務書類4表について

○統一的な基準

「統一的な基準」とは、発生主義、複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としており、比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準です。

平成27年度決算まで本市において採用していた「基準モデル」との大きな相違点としましては、有形固定資産の評価方法があります。具体的には、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものについては、資産価値を1円（備忘価額）とすることになりました。また、昭和60年度以降に取得したものであっても、取得価格が不明なものについては、1円（備忘価額）とすることになりました。

○基準モデルの特徴

本市において、平成27年度決算まで採用していた「基準モデル」とは、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成 19 年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は一般会計等ベースと全体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **一般会計等** → **一般会計**
- ・ **全体** → **普通会計** + **特別会計・公営企業会計**

国民健康保険、公設地方卸売市場、介護保険、農業
集落排水事業、後期高齢者医療、水道事業、簡易水
道事業、下水道事業

- ・ **連結** → **全体** + **連結対象法人**

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発
公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、
(公財)印旛郡市文化財センター、(株)成田香取エネルギー、
本市が加入する一部事務組合等

○財務書類の内容

・貸借対照表

決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのかを表すものです。

① 資産

市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・ 事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、公民館 等
- ・ インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、下水道 等

② 負債

借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。

③ 純資産

現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。

・行政コスト計算書

1年間に行政サービスの提供にかかった費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。

・純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

・資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

① 業務活動収支

自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるもの

② 投資活動収支

公共資産形成のために収入されるものと支出されるもの

③ 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入

・財務書類4表の相互の関連

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

資産 (うち現金預金①)	負債
	純資産 ②

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時収益
純行政コスト③

期首純資産残高
純行政コスト③
財源
固定資産等の変動
本年度末残高②

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高①

本年度末歳計外現金残高①

① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

第2節 令和元年度決算における財務書類4表でみる成田市の財政状況

※ 端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

1) 貸借対照表でみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

【資産の部】(A)	金額			【負債の部】(B)	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1.固定資産	224,099	310,095	313,147	1.固定負債	48,340	119,138	122,010
(1)有形固定資産	208,567	295,717	296,833	(1)地方債	43,077	60,177	62,274
①事業用資産	99,587	102,440	102,612	(2)長期未払金	-	-	20
○土地	47,912	48,504	48,510	(3)引当金	5,104	5,104	5,204
○建物等	50,732	50,761	50,927	①退職手当引当金	5,075	5,075	5,176
○建設仮勘定	943	3,175	3,175	②損失補償等引当金	29	29	29
②インフラ資産	107,029	188,389	189,112	(4)その他固定負債	159	53,857	54,512
○土地	39,729	43,572	43,611	2.流動負債	6,389	8,132	8,442
○建物等	66,927	143,267	143,941	(1)1年内償還予定地方債	4,928	6,199	6,231
○建設仮勘定	372	1,549	1,560	(2)未払金	4	453	621
③物品	1,951	4,889	5,110	(3)未払費用	-	-	8
(2)無形固定資産	98	2,017	3,637	(4)前受金	-	2	2
(3)投資その他の資産	15,435	12,361	12,676	(5)前受収益	-	-	1
①投資及び出資金	12,117	9,059	8,676	(6)賞与等引当金	840	860	863
②基金	3,404	3,425	4,062	(7)預り金	567	568	662
③その他	△ 86	△ 122	△ 61	(8)その他流動負債	50	50	54
2.流動資産	12,521	18,167	21,387	負債合計	54,729	127,270	130,453
(1)現金預金	5,013	8,829	10,292	【純資産の部】(A-B)			
(2)未収金	234	1,014	1,186	1.固定資産等形成分	231,387	318,420	321,491
(3)短期貸付金	-	-	2	2.余剰分(不足分)	△ 49,496	△ 117,428	△ 117,641
(4)基金	7,288	8,325	8,342	3.他団体出資等分	-	-	231
(5)棚卸資産	-	1	1,561				
(6)その他流動資産	-	35	40				
(7)徴収不能引当金	△ 13	△ 36	△ 36	純資産合計	181,891	200,992	204,080
資産合計	236,620	328,262	334,533	負債・純資産合計	236,620	328,262	334,533

○市民1人当たりの貸借対照表 (単位：千円) 令和2年3月31日現在人口133,161人

【資産の部】(A)	金額			【負債の部】(B)	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1.固定資産	1,683	2,329	2,352	1.固定負債	363	895	916
(1)有形固定資産	1,566	2,221	2,229	(1)地方債	323	452	468
①事業用資産	748	769	771	(2)長期未払金	—	—	0
○土地	360	364	364	(3)引当金	38	38	39
○建物等	381	381	382	①退職手当引当金	38	38	39
○建設仮勘定	7	24	24	②損失補償等引当金	0	0	0
②インフラ資産	804	1,415	1,420	(4)その他固定負債	1	404	409
○土地	298	327	328	2.流動負債	48	61	63
○建物等	503	1,076	1,081	(1)年内償還予定地方債	37	47	47
○建設仮勘定	3	12	12	(2)未払金	0	3	5
③物品	15	37	38	(3)未払費用	—	—	0
(2)無形固定資産	1	15	27	(4)前受金	—	0	0
(3)投資その他の資産	116	93	95	(5)前受収益	—	—	0
①投資及び出資金	91	68	65	(6)賞与等引当金	6	6	6
②基金	26	26	31	(7)預り金	4	4	5
③その他	△1	△1	0	(8)その他流動負債	0	0	0
2.流動資産	94	136	161	負債合計	411	956	980
(1)現金預金	38	66	77	【純資産の部】(A-B)			
(2)未収金	2	8	9	1.固定資産等形成分	1,738	2,391	2,414
(3)短期貸付金	—	—	0	2.剰余分(不足分)	△372	△882	△883
(4)基金	55	63	63	3.他団体出資等分	—	—	2
(5)棚卸資産	—	0	12	純資産合計	1,366	1,509	1,533
(6)その他流動資産	—	0	0	負債・純資産合計	1,777	2,465	2,512
(7)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,777	2,465	2,512				

○貸借対照表から分かること(連結ベース)

成田市は、令和元年度末までに3,345億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの『インフラ資産』であり、1,891億円(総資産の56.5%)を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の『事業用資産』は1,026億円(同30.7%)となります。その他、現金預金が103億円(同3.1%)、投資及び出資金が87億円(同2.6%)と続きます。

負債である1,305億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定、流動負債合わせて685億円(総負債の52.5%)を占めています。※令和元年度から下水道事業会計が地方公営企業法の一部を適用しており、経理方法の変更に伴い、長期前受金が発生したため、負債合計が増加しています。

資産から負債を引いた純資産については2,041億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

これらを、令和2年3月31日現在の人口133,161人で市民1人当たりに換算すると、資産が251万2千円、負債が98万円、純資産が153万3千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

科目名	金額		
	一般会計等	全体	連結
1.経常費用(A)	51,472	75,043	87,588
(1)業務費用	32,135	38,226	40,796
①人件費	10,003	10,442	11,014
○職員給与費	8,165	8,488	8,744
○賞与等引当金繰入額	840	857	860
○退職手当引当金繰入額	571	571	572
○その他	427	526	838
②物件費等	21,402	26,658	28,479
○物件費	14,214	16,178	17,746
○維持補修費	448	612	643
○減価償却費	6,740	9,868	9,981
○その他	—	—	109
③その他の業務費用	730	1,126	1,303
○支払利息	411	710	713
○徴収不能引当金繰入額	7	8	8
○その他	312	408	583
(2)移転費用	19,337	36,816	46,792
①補助金等	7,544	28,195	38,153
②社会保障給付	8,591	8,594	8,594
③他会計への繰出金	3,184	—	—
④その他	19	27	45
2.経常収益(B)	3,663	7,057	9,456
(1)使用料及び手数料	1,054	3,809	4,231
(2)その他	2,609	3,248	5,224
純経常行政コスト(C) = (A-B)	47,809	67,985	78,132
3.臨時損失(D)	250	270	274
(1)災害復旧事業費	148	148	148
(2)資産除売却損	88	95	95
(3)投資損失引当金繰入額	—	—	—
(4)損失補償等引当金繰入額	14	14	14
(5)その他	—	12	16
4.臨時利益(E)	342	342	342
(1)資産売却益	342	342	342
(2)その他	—	—	0
純行政コスト(C+D-E)	47,717	67,914	78,064

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書（単位：千円）令和 2 年 3 月 31 日現在人口 133,161 人

科目名	金額		
	一般会計等	全体	連結
1.経常費用(A)	387	564	658
(1)業務費用	241	287	306
①人件費	75	78	83
○職員給与費	61	64	66
○賞与等引当金繰入額	6	6	6
○退職手当引当金繰入額	4	4	4
○その他	3	4	6
②物件費等	161	200	214
○物件費	107	121	133
○維持補修費	3	5	5
○減価償却費	51	74	75
○その他	—	—	1
③その他の業務費用	5	8	10
○支払利息	3	5	5
○徴収不能引当金繰入額	0	0	0
○その他	2	3	4
(2)移転費用	145	276	351
①補助金等	57	212	287
②社会保障給付	65	65	65
③他会計への繰出金	24	—	—
④その他	0	0	0
2.経常収益(B)	28	53	71
(1)使用料及び手数料	8	29	32
(2)その他	20	24	39
純経常行政コスト(C)=(A-B)	359	511	587
3.臨時損失(D)	2	2	2
(1)災害復旧事業費	1	1	1
(2)資産除売却損	1	1	1
(3)投資損失引当金繰入額	—	—	—
(4)損失補償等引当金繰入額	0	0	0
(5)その他	—	0	0
4.臨時利益(E)	3	3	3
(1)資産売却益	3	3	3
(2)その他	—	—	0
純行政コスト(C+D-E)	358	510	586

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

令和元年度の成田市の経常費用は総額 876 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 95 億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が 110 億円（経常費用の 12.6%）、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が 285 億円（同 32.5%）となり、補助金や社会保障給付などの移転費用については 468 億円（同 53.4%）となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 781 億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは 781 億円となりました。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人当たりに換算すると、経常費用が 65 万 8 千円、経常収益が 7 万 1 千円、純行政コストは 58 万 6 万円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

科目名	金額									
	一般会計等			全体			連結			
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
I. 前年度末純資産残高	178,271	231,694	△ 53,423	200,777	269,995	△ 69,219	202,493	320,991	△ 118,638	140
II. 本年度純資産変動額	3,620	△ 307	3,927	216	48,425	△ 48,209	1,587	49,198	△ 47,702	90
1. 純行政コスト(△)	△ 47,717		△ 47,717	△ 67,914		△ 67,914	△ 78,064		△ 78,064	-
2. 財源	50,441		50,441	71,155		71,155	81,451		81,451	-
(1) 税収等	41,056		41,056	50,295		50,295	56,477		56,477	-
(2) 国県等補助金	9,386		9,386	20,860		20,860	24,973		24,973	-
本年度差額(1+2)	2,725		2,725	3,242		3,242	3,387		3,387	-
3. 固定資産等の変動(内部変動)		754	△ 754		49,802	△ 49,802		49,721	△ 49,721	-
(1) 有形固定資産等の増加		6,382	△ 6,382		9,739	△ 9,739		9,805	△ 9,805	-
(2) 有形固定資産等の減少		△ 6,827	6,827		△ 9,963	9,963		△ 10,155	10,155	-
(3) 貸付金・基金等の増加		3,819	△ 3,819		52,675	△ 52,675		52,771	△ 52,771	-
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 2,620	2,620		△ 2,649	2,649		△ 2,700	2,700	-
4. 資産評価差額	-	-		-	-		-	-		
5. 無償所管換等	896	896		896	896		896	896		
6. その他	-	△ 1,957	1,957	△ 3,921	△ 2,273	△ 1,648	△ 2,699	△ 1,421	△ 1,278	-
III. 本年度末純資産残高(I+II)	181,891	231,387	△ 49,496	200,992	318,420	△ 117,428	204,080	321,491	△ 117,641	231

○市民1人当たりの純資産変動計算書（単位：千円）令和2年3月31日現在人口133,161人

科目名	金額									
	一般会計等			全体			連結			
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資 等分
I. 前年度末純資産残高	1,339	1,740	△ 401	1,508	2,028	△ 520	1,521	2,411	△ 891	1
II. 本年度純資産変動額	27	△ 2	29	2	364	△ 362	12	369	△ 358	1
1. 純行政コスト(△)	△ 358		△ 358	△ 510		△ 510	△ 586		△ 586	-
2. 財源	379		379	534		534	612		612	-
(1) 税収等	308		308	378		378	424		424	-
(2) 国県等補助金	70		70	157		157	188		188	-
本年度差額(1+2)	20		20	24		24	25		25	-
3. 固定資産等の変動(内部変動)		6	△ 6		374	△ 374		373	△ 373	-
(1) 有形固定資産等の増加		48	△ 48		73	△ 73		74	△ 74	-
(2) 有形固定資産等の減少		△ 51	51		△ 75	75		△ 76	76	-
(3) 貸付金・基金等の増加		29	△ 29		396	△ 396		396	△ 396	-
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 20	20		△ 20	20		△ 20	20	-
4. 資産評価差額	-	-		-	-		-	-		
5. 無償所管換等	7	7		7	7		7	7		
6. その他	-	△ 15	15	△ 29	△ 17	△ 12	△ 20	△ 11	△ 10	-
III. 本年度末純資産残高(I+II)	1,366	1,738	△ 372	1,509	2,391	△ 882	1,533	2,414	△ 883	2

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

令和元年度は、純資産が16億円の増加となりました。

これは、純行政コストが781億円であったのに比べ、税収などの財源が815億円、無償所管換等が9億円、その他にマイナス27億円（下水道事業の法適用化に伴う会計基準の変更による影響等）があったことなどによるものです。

結果、令和元年度末の純資産は2,041億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、令和元年度中に純資産は1万2千円増加して153万3千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

科目名	金額	
	一般会計等	全体
I. 業務活動収支	7,962	8,932
1. 業務支出	45,241	66,448
(1) 人件費支出	10,539	10,971
(2) 物件費等支出	14,668	17,565
(3) 支払利息支出	411	710
(4) その他の業務費用支出	287	385
(5) 補助金等支出	7,544	28,195
(6) 社会保障給付支出	8,591	8,594
(7) 他会計への繰出支出	3,184	—
(8) その他の移転費用支出	19	27
2. 業務収入	53,347	75,535
(1) 税収等収入	41,114	48,353
(2) 国県等補助金収入	8,570	20,044
(3) 使用料及び手数料収入	1,054	3,890
(4) その他の収入	2,609	3,248
3. 臨時支出	148	161
4. 臨時収入	5	5
II. 投資活動収支	△ 5,114	△ 8,178
1. 投資活動支出	10,201	13,417
(1) 公共施設等整備費支出	6,382	9,438
(2) 基金積立金支出	2,013	2,173
(3) その他の支出	1,806	1,806
2. 投資活動収入	5,087	5,238
(1) 国県等補助金収入	811	931
(2) 基金取崩収入	2,620	2,649
(3) その他の収入	1,656	1,658
III. 財務活動収支	△ 1,447	56
1. 財務活動支出	4,792	6,081
(1) 地方債償還支出	4,763	6,051
(2) その他の支出	30	30
2. 財務活動収入	3,345	6,137
(1) 地方債発行収入	3,345	5,839
(2) その他の収入	—	298
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	1,401	810
前年度末資金残高(B)	3,045	7,452
本年度末資金残高(C) = (A+B)	4,446	8,262
前年度末歳計外現金残高(D)	529	529
本年度歳計外現金増減額(E)	38	38
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	567	567
本年度末現金預金残高(C+F)	5,013	8,829

○市民 1 人当たりの資金収支計算書（単位：千円）令和 2 年 3 月 31 日現在人口 133,161 人

科目名	金額	
	一般会計等	全体
I. 業務活動収支	60	67
1. 業務支出	340	499
(1) 人件費支出	79	82
(2) 物件費等支出	110	132
(3) 支払利息支出	3	5
(4) その他の業務費用支出	2	3
(5) 補助金等支出	57	212
(6) 社会保障給付支出	65	65
(7) 他会計への繰出支出	24	—
(8) その他の移転費用支出	0	0
2. 業務収入	401	567
(1) 税収等収入	309	363
(2) 国県等補助金収入	64	151
(3) 使用料及び手数料収入	8	29
(4) その他の収入	20	24
3. 臨時支出	1	1
4. 臨時収入	0	0
II. 投資活動収支	△ 38	△ 61
1. 投資活動支出	77	101
(1) 公共施設等整備費支出	48	71
(2) 基金積立金支出	15	16
(3) その他の支出	14	14
2. 投資活動収入	38	39
(1) 国県等補助金収入	6	7
(2) 基金取崩収入	20	20
(3) その他の収入	12	12
III. 財務活動収支	△ 11	0
1. 財務活動支出	36	46
(1) 地方債償還支出	36	45
(2) その他の支出	0	0
2. 財務活動収入	25	46
(1) 地方債発行収入	25	44
(2) その他の収入	—	2
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	11	6
前年度末資金残高(B)	23	56
本年度末資金残高(C) = (A + B)	33	62
前年度末歳計外現金残高(D)	4	4
本年度歳計外現金増減額(E)	0	0
本年度末歳計外現金残高(F) = (D + E)	4	4
本年度末現金預金残高(C + F)	38	66

○資金収支計算書から分かること（全体ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は 89 億円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は 82 億円の赤字となりました。なお、基礎的財政収支※（プライマリーバランス）は、10 億円の黒字となりました。※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）。

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は 6 千万円の黒字で、当期の資金収支額は 8 億円の黒字となり、期末資金残高は 83 億円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は 88 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、当期は 6 千円の黒字となり、本年度末現金預金残高は 6 万 6 千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 資産形成度

住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額（千円）
一般会計等	1,777
全 体	2,465
連 結	2,512

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額／有形固定資産取得価額（償却資産に係る部分）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。

通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

	減価償却累計額 （百万円）	有形固定資産取得 価額（百万円）	有形固定資産減価 償却率（%）
一般会計等	180,145	299,756	60.1
全 体	200,646	399,564	50.2
連 結	202,420	402,398	50.3

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率は50.3%ですが、老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の長寿命化等を進めていく必要があります。

2) 世代間公平性

純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
一般会計等	181,891	236,620	76.9
全 体	200,992	328,262	61.2
連 結	204,080	334,533	61.0

成田市では、一般会計等、全体、連結とも、純資産比率は60～80%であり、財政状況の健全性がうかがえます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（臨時財政対策債等を除く）／有形・無形固定資産

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

	地方債残高 (百万円)	有形・無形固定 資産 (百万円)	将来世代負担 比率 (%)
一般会計等	47,106	208,665	22.6
全 体	65,476	297,734	22.0
連 結	67,606	300,470	22.5

3) 持続可能性

住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり負債額 (千円)
一般会計等	411
全 体	956
連 結	980

債務償還可能年数

実質債務（将来負担額－充当可能財源）／償還財源上限額（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。※算定式で用いる地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率等が一般会計を対象としているため、一般会計等のみの公表としています。

	実質債務 (百万円)	償還財源上限額 (百万円)	債務償還可能 年数 (年)
一般会計等	48,335	11,397	4.2

4) 効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかか

っているのかを表した指標です。

	住民一人当たり行政コスト（千円）
一般会計等	358
全 体	510
連 結	586

住民一人当たり人件費

人件費／住民基本台帳人口

	住民一人当たり人件費（千円）
一般会計等	75
全 体	78
連 結	83

住民一人当たり物件費等

物件費等／住民基本台帳人口

	住民一人当たり物件費等（千円）
一般会計等	161
全 体	200
連 結	214

5) 自律性

受益者負担の割合

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

	経常収益 （百万円）	経常費用 （百万円）	受益者負担割合 （%）
一般会計等	3,663	51,472	7.1
全 体	7,057	75,043	9.4
連 結	9,456	87,588	10.8